



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 磯部 任
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部門長（氏名） 工藤 秀一（TEL）0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	235,727	13.4	30,170	15.4	30,946	5.3	21,853	6.0	21,629	6.2
2018年3月期第3四半期	207,851	—	26,143	—	29,402	—	20,621	—	20,366	—

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期18,377百万円（△35.9%） 2018年3月期第3四半期28,683百万円（—%）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	59.16	59.16
2018年3月期第3四半期	55.68	55.67

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	556,891	438,619	434,920	78.1
2018年3月期	556,104	437,707	434,091	78.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年3月期	—	21.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	23.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	9.4	43,000	8.2	31,000	14.4	85.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期の増減率は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された2018年3月期の実績値を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	378,115,217株	2018年3月期	378,115,217株
2019年3月期3Q	13,921,780株	2018年3月期	12,305,750株
2019年3月期3Q	365,628,865株	2018年3月期3Q	365,772,584株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料21ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合)	15
(初度適用)	21
3. 補足情報	32
受注及び販売の状況	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあり、堅調な企業収益や労働供給の逼迫感などを背景に、合理化・省力化投資をはじめとした設備投資は堅調に推移しました。米国は、貿易摩擦問題等の不透明感はあるものの経済成長を続け、製造業の生産活動は活発な状況にあり、設備投資は高水準で推移しました。欧州は、一部主要国の政情不安や景気先行きの不透明感が見られたものの、設備投資は緩やかな回復基調が続きました。中国では、通商問題や企業の資金繰り悪化の影響をうけて経済成長が鈍化し、製造業を中心に新規設備投資の慎重化が見られました。また、中国経済の減速の影響をうけて周辺国でも景気の減速感が見受けられました。一方、インドなどその他の新興国では依然堅調な経済成長が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」の達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント(SCM)構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高248,195百万円(前年同期比5.9%増)、売上収益235,727百万円(前年同期比13.4%増)といずれも前年同期を上回る実績となり、過去最高を記録しました。国内では、堅調な設備投資需要を背景に全事業・全部門で前年同期を上回り、さらに当第3四半期連結会計期間に子会社化したオリイメック株式会社の連結効果も寄与し、売上収益は98,798百万円(前年同期比14.8%増)となりました。海外では、すべての地域で増収となり、北米における板金部門の販売が引き続き好調であったことや、オリイメック株式会社及びアマダマーベル社の連結効果により、売上収益は136,929百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は30,170百万円(前年同期比15.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21,629百万円(前年同期比6.2%増)といずれも増益となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益については過去最高となりました。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

① 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は201,545百万円(前年同期比4.6%増)、売上収益は189,819百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は23,357百万円(前年同期比13.8%増)といずれも前年同期に比べ増加しました。板金部門では、中期経営計画の重点施策に掲げるファイバーレーザ商品に加え、その高速加工・高効率性能を最大化する自動化周辺装置の販売も引き続き好調に推移しました。また、ファイバーレーザ商品の特長と市場ニーズが合致したことにより、従前のCO2レーザ商品からの置換えが着実に進展しており、中でもグローバル戦略商品であるENSISシリーズは国内外で好調な販売が続き、増収に貢献しました。また、自動化・省力化に対応したバンディング自動化商品の販売も引き続き国内外で拡大し、売上収益は168,012百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

微細溶接部門では、新エネルギー車市場の拡大が顕著な状況下、国内や中国、欧州において抵抗溶接機器の販売が増加し、ASEANを中心としたアジアにおいてレーザ溶接機の販売が好調であったことにより、売上収益は21,801百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

② 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は45,862百万円（前年同期比12.8%増）、売上収益は45,131百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は6,507百万円（前年同期比24.1%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。切削部門では、国内外でマシン販売が好調で、特に国内、北米における旺盛な建設需要を背景に鉄構加工用途のマシン販売が伸長しました。また、第2四半期連結会計期間に子会社化した米国の老舗切削機械メーカーであるアマダマーベル社の業績も増収に寄与しました。当第3四半期連結会計期間よりアマダマーベル社製マシン専用鋸刃（ブレード）の供給も開始するなど、さらなる拡販とシナジー効果の創出を目指しております。

プレス部門では、国内の自動車部品関連需要が好調に推移する中、プレス加工の自動化装置メーカーであるオリイメック株式会社の連結化により、複数の中型プレス機を自動搬送装置を用いて連結するタンデム運用によるフレキシブル生産をトータルで提案する環境が整備され、これにより販売が拡大しました。

研削盤部門では、主力のプロファイル研削盤の販売が国内及び中国において好調、成形研削盤が欧州やASEANで好調であったことにより売上は堅調に推移しました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	171,223	82.4	189,819	80.5	10.9
(板金部門)	(151,710)	(73.0)	(168,012)	(71.3)	(10.7)
(微細溶接部門)	(19,508)	(9.4)	(21,801)	(9.2)	(11.8)
(調整額)	(4)	—	(5)	—	—
営業利益	20,519	—	23,357	—	13.8
金属工作機械事業					
売上収益	35,563	17.1	45,131	19.2	26.9
(切削部門)	(24,276)	(11.7)	(27,873)	(11.9)	(14.8)
(プレス部門)	(6,440)	(3.1)	(11,574)	(4.9)	(79.7)
(研削盤部門)	(4,827)	(2.3)	(5,677)	(2.4)	(17.6)
(調整額)	(18)	—	(6)	—	—
営業利益	5,245	—	6,507	—	24.1
その他(注)					
売上収益	1,088	0.5	788	0.3	△27.5
営業利益	379	—	304	—	△19.7
調整額					
売上収益	△23	—	△11	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	207,851	100.0	235,727	100.0	13.4
営業利益	26,143	—	30,170	—	15.4

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

③ 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：国内では、板金部門においてはサッシや鋼材・鉄骨などの建築関連向けや、機械カバー類、医療用機器向けの販売が好調に推移しました。また、微細溶接部門においても新エネルギー車用モーター、電装品等の自動車関連向けを中心に販売が拡大したことで、売上収益は98,798百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

北 米：米国では、幅広い業種において販売が拡大しましたが、特に電化製品向けや通信機器向けの販売が好調でした。カナダでは、電子部品や半導体等の精密板金が好調であったことに加え、農機具向け、輸送機器向けの販売が堅調に推移したことで、売上収益は48,609百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

欧 州：欧州では、ブレグジットをめぐる政情不安の影響でイギリスでは設備投資の低迷が目立つものの、他の主要国においては、イタリアでは工作機械関連向けや農機具向けの販売が、フランスでは農機具や鉄道事業向け、ドイツでは自動車関連向けや機械カバー類向けの販売が各々堅調に推移し、売上収益は45,012百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

アジア他：中国では微細溶接部門において自動車関連向けおよび電気・電子部品向けの販売が増加し、研削盤部門において精密金型向けの販売が伸長しました。また、インドでは、板金部門において鉄道や建築などの社会インフラ関連向けの販売が好調に推移しました。韓国では微細溶接部門において電池関連向けの販売が貢献し、売上収益は43,307百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	86,069	41.4	98,798	41.9	14.8
海 外	121,781	58.6	136,929	58.1	12.4
(北米)	(40,727)	(19.6)	(48,609)	(20.6)	(19.4)
(欧州)	(41,190)	(19.8)	(45,012)	(19.1)	(9.3)
(アジア他)	(39,863)	(19.2)	(43,307)	(18.4)	(8.6)
合 計	207,851	100.0	235,727	100.0	13.4

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、556,891百万円となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少などにより10,074百万円減少し、322,214百万円となりました。一方で非流動資産はのれんの増加などにより10,862百万円増加し、234,677百万円となりました。

負債は非流動負債の減少などにより前連結会計年度末比125百万円減少し118,271百万円となりました。また資本は912百万円増加の438,619百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は78.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、前第3四半期連結累計期間末に比べ20,937百万円減の57,074百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は19,046百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し9,354百万円減少しました。その主な要因は、棚卸資産の増減の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は27,032百万円であり、前第3四半期連結累計期間末と比較し444百万円支出額が減少しました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は14,418百万円であり、前第3四半期連結累計期間末より2,176百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月14日に公表した予想値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	91,746	80,464	57,074
営業債権及びその他の債権	135,928	141,774	118,626
棚卸資産	75,755	82,109	104,109
その他の金融資産	17,111	19,584	18,461
その他の流動資産	5,739	8,355	11,989
小計	326,281	332,289	310,261
売却目的で保有する資産	-	-	11,952
流動資産合計	326,281	332,289	322,214
非流動資産			
有形固定資産	118,448	126,008	130,168
のれん	950	967	8,700
無形資産	7,288	9,287	10,183
持分法で会計処理されている 投資	1,423	1,598	1,632
その他の金融資産	52,777	63,297	63,565
繰延税金資産	12,674	13,380	11,513
その他の非流動資産	13,422	9,275	8,913
非流動資産合計	206,985	223,814	234,677
資産合計	533,267	556,104	556,891

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	50,171	53,164	56,275
借入金	15,150	9,897	13,514
未払法人所得税	2,413	7,784	3,997
その他の金融負債	1,521	1,343	1,721
引当金	971	1,476	1,653
その他の流動負債	20,115	23,490	21,299
小計	90,345	97,156	98,461
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	-	-	1,685
流動負債合計	90,345	97,156	100,146
非流動負債			
借入金	3,706	5,703	5,718
その他の金融負債	3,514	2,890	2,818
繰延税金負債	1,940	2,179	218
退職給付に係る負債	6,508	5,171	4,900
引当金	6	6	6
その他の非流動負債	5,545	5,289	4,462
非流動負債合計	21,222	21,240	18,125
負債合計	111,567	118,396	118,271
資本			
資本金	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	163,235	163,217	163,217
利益剰余金	210,921	224,850	230,751
自己株式	△11,841	△11,695	△13,349
その他の資本の構成要素	1,079	2,950	△466
親会社の所有者に帰属する 持分合計	418,163	434,091	434,920
非支配持分	3,536	3,615	3,699
資本合計	421,699	437,707	438,619
負債及び資本合計	533,267	556,104	556,891

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	207,851	235,727
売上原価	△115,196	△131,508
売上総利益	92,654	104,219
販売費及び一般管理費	△67,424	△74,610
その他の収益	1,644	1,009
その他の費用	△731	△448
営業利益	26,143	30,170
金融収益	3,838	1,208
金融費用	△765	△659
持分法による投資利益	186	226
税引前四半期利益	29,402	30,946
法人所得税費用	△8,781	△9,092
四半期利益	20,621	21,853
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,366	21,629
非支配持分	254	223
四半期利益	20,621	21,853
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.68	59.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.67	59.16

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	20,621	21,853
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	105	△1,441
項目合計	105	△1,441
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,833	△1,964
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	13	△36
持分法によるその他の包括利益	110	△33
項目合計	7,956	△2,034
その他の包括利益合計	8,062	△3,476
四半期包括利益	28,683	18,377
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,305	18,212
非支配持分	378	164
四半期包括利益	28,683	18,377

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益				
2017年4月1日残高	54,768	163,235	210,921	△11,841	1,079	—	—	1,079	418,163	3,536	421,699
四半期利益			20,366					—	20,366	254	20,621
その他の包括利益					118	7,709	110	7,938	7,938	123	8,062
四半期包括利益	—	—	20,366	—	118	7,709	110	7,938	28,305	378	28,683
配当金			△13,898					—	△13,898	△213	△14,111
自己株式の取得				△5				—	△5		△5
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)		△18	△37	153				—	97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—	—	△38	△38
新規連結による増減								—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			539		△539			△539	—		—
所有者との取引額等合計	—	△18	△13,395	147	△539	—	—	△539	△13,805	△251	△14,057
2017年12月31日残高	54,768	163,217	217,893	△11,693	658	7,709	110	8,478	432,663	3,662	436,325

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2018年4月1日残高	54,768	163,217	224,850	△11,695	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
四半期利益			21,629					—	21,629	223	21,853
その他の包括利益					△1,478	△1,905	△33	△3,417	△3,417	△59	△3,476
四半期包括利益	—	—	21,629	—	△1,478	△1,905	△33	△3,417	18,212	164	18,377
配当金			△15,729					—	△15,729	△158	△15,887
自己株式の取得				△1,654				—	△1,654		△1,654
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)		0		0				—	0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—	—		—
新規連結による増減								—	—	77	77
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替								—	—		—
所有者との取引額等合計	—	0	△15,729	△1,654	—	—	—	—	△17,384	△80	△17,465
2018年12月31日残高	54,768	163,217	230,751	△13,349	△949	446	36	△466	434,920	3,699	438,619

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,402	30,946
減価償却費及び償却費	7,548	9,035
金融収益及び金融費用	△3,072	△549
持分法による投資利益	△186	△226
固定資産売却損益	△313	169
棚卸資産の増減	△11,143	△18,591
営業債権及びその他の債権の増減	13,644	15,123
営業債務及びその他の債務の増減	274	1,449
退職給付に係る負債の増減	△633	△831
引当金の増減	478	16
その他	△1,233	△4,560
小計	34,765	31,981
利息の受取額	1,061	786
配当金の受取額	400	352
利息の支払額	△76	△104
法人所得税の支払額	△7,750	△13,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,401	19,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△2,674	△1,006
有価証券の取得による支出	△3,800	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,305	5,900
投資有価証券の取得による支出	△19,524	△5,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,446	861
有形固定資産の取得による支出	△11,010	△10,728
有形固定資産の売却による収入	5,142	253
無形資産の取得による支出	△3,702	△3,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140	△12,513
その他	△520	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,477	△27,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,517	380
短期借入金の返済による支出	△3,611	△431
短期借入金の純増減額	△2,200	2,323
長期借入れによる収入	558	1,119
長期借入金の返済による支出	△614	△240
ストック・オプションの行使による収入	97	—
リース債務の返済による支出	△205	△38
自己株式の取得による支出	△5	△1,654
配当金の支払額	△13,878	△15,718
非支配持分への配当金の支払額	△212	△158
その他	△40	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,595	△14,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	△875
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の影響額	—	△109
現金及び現金同等物の増減額	△13,734	△23,389
現金及び現金同等物の期首残高	91,746	80,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,012	57,074

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社アマダホールディングス(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「セグメント情報等」参照)。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2018年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2018年3月31日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載したものと同様であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における会計方針適用上の重要な判断及び見積りの不確実性の要因となる事項は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載したものと同様であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	171,218	35,544	1,088	207,851	—	207,851
セグメント間の売上収益	4	18	—	23	△23	—
合計	171,223	35,563	1,088	207,874	△23	207,851
セグメント利益	20,519	5,245	379	26,143	—	26,143
金融収益						3,838
金融費用						△765
持分法による投資利益						186
税引前四半期利益						29,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	189,814	45,125	788	235,727	—	235,727
セグメント間の売上収益	5	6	—	11	△11	—
合計	189,819	45,131	788	235,739	△11	235,727
セグメント利益	23,357	6,507	304	30,170	—	30,170
金融収益						1,208
金融費用						△659
持分法による投資利益						226
税引前四半期利益						30,946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(Marvel Manufacturing Company, Inc. 及びMarvel Real Estate Co., LLCの取得による企業結合)

当社は、2018年7月31日付けで、Marvel Manufacturing Company, Inc. (以下、「マーベル社」) 及びその子会社である Marvel Real Estate Co., LLC (以下、「マーベルリアルエステート社」) の発行済株式及び持分の全部を取得し、完全子会社化しました。なお、マーベルリアルエステート社については、2018年10月3日付けで、マーベル社に吸収合併されております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:

Marvel Manufacturing Company, Inc. (マーベル社)

Marvel Real Estate Co., LLC (マーベルリアルエステート社)

(注) マーベル社については、2018年9月19日付けで、Amada Marvel, Inc. (以下「アマダマーベル社」)

に商号変更しております。

被取得企業の事業の内容:

切削機械・器具およびブレードの製造、販売

②企業結合を行った主な理由

マーベル社は、切削機械・器具およびブレードの製造、販売を手掛けてきた老舗メーカーであり、主力商品である 堅型チルトバンドソーは切削加工機として、北米で高いシェアを維持しています。マーベル社を当社グループの一員として迎え入れることで、今後は、堅型チルトバンドソーの専用ブレードを日本で開発し、アマダマーベル社が北米で販売するほか、当社グループの現地法人を通じて北米以外の地域でアマダマーベル社の商品を販売するなど、グループの開発・営業基盤を活かして切削事業をグローバルで拡大できると判断しました。

③企業結合日

2018年7月31日

④取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用186百万円を要約四半期連結損益計算書の当第3四半期連結累計期間における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	2,633
合計	2,633

(注) 支払対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
営業債権及びその他の債権(注) 2	232
棚卸資産	620
その他	22
非流動資産	
有形固定資産	374
その他	1
資産合計	1,251
流動負債	
営業債務及びその他の債務	282
借入金	34
その他	1
非流動負債	
借入金	96
その他	1
負債合計	416
資本合計	835

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値232百万円において、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	2,633
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	835
のれん(注)	1,798

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	2,633
取得した子会社における現金及び現金同等物	0
子会社株式の取得による支出	2,633

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にアマダマーベル社から生じた売上収益及び四半期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(オリイメック株式会社の取得による企業結合)

当社は、株式会社名村造船所（以下「名村造船所」）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社（以下「オリイメック」）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

オリイメック株式会社

被取得企業の事業の内容：

プレス加工自動化装置、ばね成形機などの開発、製造、販売、サービス

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、オリイメックの金属プレス加工機械向け搬送ロボットなどの周辺装置と、当社グループのプレス加工機械を一本化させた自動化ソリューションをお客さまにワンストップで提供することが可能になると考えており、自動車部品をはじめとする金属プレス加工ラインの生産性向上、機械と周辺装置の導入コストや工数の削減、さらにはメンテナンスの効率化にも貢献できると判断しました。

また、両社が有する国内外の販売網や提案力を相互に活用することで、プレス事業における海外展開の進展が期待できるだけでなく、マシン単体の販売から自動化ラインを提案するソリューションビジネスへの展開が加速されるなど、グローバルでのプレス事業の競争力強化につながるものと認識しております。

③企業結合日

2018年10月1日

④取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用105百万円を要約四半期連結損益計算書の当第3四半期連結累計期間における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	12,736
合計	12,736

(注) 支払対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
現金及び現金同等物	3,813
営業債権及びその他の債権(注) 2	2,765
棚卸資産	2,916
その他	131
非流動資産	
有形固定資産	2,008
その他	657
資産合計	12,292
流動負債	
営業債務及びその他の債務	2,433
借入金	58
未払法人所得税	208
その他	1,586
非流動負債	
退職給付に係る負債	602
その他	63
負債合計	4,954
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	12,736
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	7,338
非支配持分(注)1	77
のれん(注)2	5,475

(注)1. 非支配持分はオリイメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	12,736
取得した子会社における現金及び現金同等物	3,813
子会社株式の取得による支出	8,922

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にオリイメックから生じた売上収益及び四半期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(初度適用)

① 資本に対する調整

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,503	13,719	2,523		91,746	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	127,202	16,066	45	△7,386	135,928	B, J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	14,254	△14,254				B	
有価証券	30,527	△13,681	243	22	17,111	A	その他の金融資産
商品及び製品	50,767	19,925	289	4,772	75,755	C, J	棚卸資産
仕掛品	7,397	△7,397				C	
原材料及び 貯蔵品	12,527	△12,527				C	
繰延税金資産	8,329	△8,329				F	
その他	7,365	△1,856	47	182	5,739	B, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,966	1,966				B	
流動資産合計	331,909	△6,369	3,149	△2,408	326,281		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	132,009	△10,112	460	△3,909	118,448	K	有形固定資産
無形固定資産	8,990						
のれん	1,153			△202	950	L	のれん
ソフトウェア	6,877	△6,877					
その他	959	6,471	22	△164	7,288		無形資産
投資その他の資産	60,523						
投資有価証券	51,137	△51,137				D, E	
		3,962	△2,524	△13	1,423	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	47	△47					
		47,966	352	4,458	52,777	E, M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,965	8,329	86	△1,706	12,674	F, S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	135	△135					
その他	3,527	7,660	166	2,066	13,422	B, O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	△290	290					
固定資産合計	201,523	6,369	△1,435	527	206,985		非流動資産合計
資産合計	533,433		1,714	△1,880	533,267		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	16,722	33,436	△859	872	50,171	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	19,232	△19,232				G	
短期借入金	13,705		1,445		15,150		借入金
リース債務	218	△218					
未払法人税等	3,620	△1,227	60	△40	2,413		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,393	△63	191	1,521		
繰延税金負債	8	△8				F	
引当金	3,779	△3,076		268	971		引当金
割賦販売未実現利益	13,731			△13,731		J	
その他	25,722	△10,876	26	5,243	20,115	G, N, P	その他の流動負債
流動負債合計	96,743	190	608	△7,197	90,345		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,366		340		3,706		借入金
リース債務	163	△163					
繰延税金負債	199	481	5	1,254	1,940	F, K, S	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	473	△473					
引当金	78	△71			6		引当金
退職給付に係る負債	5,274	78	142	1,013	6,508	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	3,012	△3,012	196		3,514		その他の金融負債
		3,317					
その他	4,152	△347		1,740	5,545	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	16,719	△190	685	4,007	21,222		非流動負債合計
負債合計	113,462		1,294	△3,189	111,567		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	36			163,235	H	資本剰余金
利益剰余金	226,500		41	△15,619	210,921	T	利益剰余金
自己株式	△11,841				△11,841		自己株式
その他の包括利益 累計額	△15,829		8	16,900	1,079	M, O, R	その他の資本の 構成要素
新株予約権	36	△36				H	
	416,833		50	1,280	418,163		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,137		369	29	3,536		非支配持分
純資産合計	419,970		419	1,309	421,699		資本合計
負債純資産合計	533,433		1,714	△1,880	533,267		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	74,121	1,819	2,201		78,142	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	118,386	14,948	82	△7,021	126,395	B, J	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	13,608	△13,608				B	
有価証券	23,229	△1,805	213	1	21,638	A	その他の金融資産
商品及び製品	59,920	24,000	306	4,721	88,948	C, J	棚卸資産
仕掛品	11,037	△11,037				C	
原材料及び貯蔵品	12,962	△12,962				C	
その他	17,009	△9,739	15	△87	7,198	B, F, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,961	1,961				B	
流動資産合計	328,314	△6,423	2,819	△2,386	322,323		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	136,716	△5,781	465	△5,103	126,296	K	有形固定資産
無形固定資産	10,528						
のれん	957			21	978	L	のれん
その他	9,571	△436	21	△161	8,994		無形資産
投資その他の資産	73,678						
投資有価証券	64,918	△64,918				D, E	
		4,190	△2,622	36	1,605	D	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	128	△128					
		61,314	349	4,714	66,378	E, M	その他の金融資産
		13,685	81	△1,001	12,765	F, S	繰延税金資産
その他	8,903	△1,318	175	1,310	9,072	B, O	その他の非流動資産
貸倒引当金	△272	272					
固定資産合計	220,923	6,880	△1,529	△183	226,090		非流動資産合計
資産合計	549,237	456	1,289	△2,569	548,414		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	17,223	35,714	△937	△81	51,918	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	22,843	△22,843				G	
短期借入金	10,953		1,685		12,638		借入金
未払法人税等	3,426	△270	28	530	3,713	S	未払法人所得税
		2,803	△556	77	2,324		その他の金融負債
引当金	2,137	△994		331	1,475		引当金
割賦販売未実現利益	12,519			△12,519		J	
その他	31,366	△14,548	31	2,398	19,248	F, G, N, P	その他の流動負債
流動負債合計	100,468	△137	250	△9,263	91,318		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	4,481		269		4,751		借入金
引当金	91	△84			6		引当金
		305	5	1,534	1,845	F, K, S	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,065	637	140	1,001	5,845	0	退職給付に 係る負債
		2,836	164		3,001		その他の金融負債
その他	7,186	△3,100		1,234	5,319	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,825	594	580	3,770	20,770		非流動負債合計
負債合計	116,293	456	830	△5,493	112,088		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	230,571		38	△12,716	217,893	T	利益剰余金
自己株式	△11,693				△11,693		自己株式
その他の包括利益 累計額	△7,121		3	15,595	8,478	M, O	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	△2				H	
	429,726		42	2,895	432,663		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,217		416	28	3,662		非支配持分
純資産合計	432,943		458	2,923	436,325		資本合計
負債純資産合計	549,237	456	1,289	△2,569	548,414		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,964	2,274	2,225		80,464	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	134,095	16,337	58	△8,716	141,774	B, J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	10,612	△10,612				B	
有価証券	21,414	△2,245	213	202	19,584	A	その他の金融資産
商品及び製品	51,380	24,145	440	6,143	82,109	C, J	棚卸資産
仕掛品	10,015	△10,015				C	
原材料及び貯蔵品	14,130	△14,130				C	
繰延税金資産	8,756	△8,756				F	
その他	13,788	△6,003	28	543	8,355	B, Q	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,937	1,937				B	
流動資産合計	338,220	△7,067	2,965	△1,828	332,289		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	136,813	△5,779	440	△5,466	126,008	K	有形固定資産
無形固定資産	10,736						
のれん	884			82	967	L	のれん
ソフトウェア	8,876	△8,876					
その他	975	8,452	6	△147	9,287		無形資産
投資その他の資産	71,399						
投資有価証券	62,268	△62,268				D, E	
		4,167	△2,615	45	1,598	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	30	△30					
		58,663	183	4,450	63,297	E, M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,874	8,756	78	△1,329	13,380	F, S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	132	△132					
その他	3,369	3,839	192	1,874	9,275	B, O	その他の 非流動資産
貸倒引当金	△274	274					
固定資産合計	218,950	7,067	△1,713	△489	223,814		非流動資産合計
資産合計	557,170		1,251	△2,317	556,104		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	19,162	33,735	△966	1,233	53,164	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	18,081	△18,081				G	
短期借入金	8,092		1,728	76	9,897		借入金
リース債務	127	△127					
未払法人税等	8,160	△1,091	98	617	7,784		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,987	△699	55	1,343		
繰延税金負債	27	△27				F	
引当金	4,044	△2,870		301	1,476		引当金
割賦販売未実現利益	11,911			△11,911		J	
その他	32,853	△13,553	177	4,011	23,490	G, N, P	その他の流動負債
流動負債合計	102,461	△27	338	△5,616	97,156		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,313		164	225	5,703		借入金
リース債務	103	△103					
繰延税金負債	341	500	5	1,331	2,179	F, K, S	繰延税金負債
再評価に係る繰延税 金負債	473	△473					
引当金	85	△78			6		引当金
退職給付に係る負債	3,309	85	132	1,643	5,171	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	2,589	103	166	31	2,890		その他の金融負債
その他	3,629	△6		1,667	5,289	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,845	27	468	4,898	21,240		非流動負債合計
負債合計	118,307		807	△717	118,396		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	242,449		34	△17,632	224,850	T	利益剰余金
自己株式	△11,695				△11,695		自己株式
その他の包括利益 累計額	△13,051		5	15,996	2,950	M, O	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	△2				H	
	435,671		40	△1,620	434,091		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,191		403	20	3,615		非支配持分
純資産合計	438,863		444	△1,599	437,707		資本合計
負債純資産合計	557,170		1,251	△2,317	556,104		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	204,723	340	236	2,550	207,851	J	売上収益
売上原価	115,144		△375	428	115,196	N, O	売上原価
売上総利益	89,579	340	612	2,122	92,654		売上総利益
販売費及び一般管理費	68,416	△206	355	△1,141	67,424	L, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		1,650	△24	19	1,644	I, P	その他の収益
		691	0	39	731	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	1,356			△1,356		J	
営業利益	22,519	1,505	231	1,887	26,143		営業利益
営業外収益	3,745	△259	1	350	3,838	I, M	金融収益
営業外費用	686	133	6	△61	765	I, M	金融費用
特別利益	1,527	△1,527				I	
特別損失	377	△377				I	
		244	△106	48	186		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	26,728	206	120	2,347	29,402		税引前四半期利益
法人税等	8,515	206	75	△15	8,781	S	法人所得税費用
四半期純利益	18,212		44	2,363	20,621		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,006		△2	2,363	20,366		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	206		47	△0	254		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	450			△450		O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	369			△264	105	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	2		△2				純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	7,819		21	△7	7,833		在外営業活動体の 換算差額
				13	13	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	63			△63			
持分法適用会社 に対する持分相当額	130		△21	1	110		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	8,837		△2	△772	8,062		その他の包括利益合計
四半期包括利益	27,050		42	1,590	28,683		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	26,714		△5	1,596	28,305		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	335		47	△5	378		非支配持分に帰属

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	300,655		324	752	301,732	J	売上収益
売上原価	169,871		△576	△257	169,037	N, O	売上原価
売上総利益	130,783		901	1,010	132,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	93,183	△273	567	271	93,749	L, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		1,868	△28	23	1,863	I, P	その他の収益
		1,037	19	29	1,085	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	365			△365		J	
営業利益	37,965	1,105	285	367	39,723		営業利益
営業外収益	4,391	1,119	2	△3,655	1,858	I, M	金融収益
営業外費用	1,740	△519	46	△286	980	I, M	金融費用
特別利益	3,172	△3,172				I	
特別損失	517	△517				I	
		184	△78	58	164		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	43,271	273	162	△2,942	40,765		税引前当期利益
法人税等	13,100	273	135	△179	13,329	S	法人所得税費用
当期純利益	30,170		27	△2,762	27,435		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,856		△7	△2,754	27,094		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	314		34	△8	341		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	723			△537	186	O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	△615			601	△13	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	24		△24				
							純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,345		16	△29	2,332		在外営業活動体の 換算差額
				19	19	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	218			△218			
持分法適用会社 に対する持分相当額	86		△16	0	70		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,783		△24	△165	2,594		その他の包括利益合計
当期包括利益	32,954		3	△2,928	30,030		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	32,634		△31	△2,895	29,707		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 包括利益	320		34	△32	322		非支配持分に帰属

③ 資本及び包括利益の調整に関する注記

(連結範囲変更に関する注記)

日本基準では重要性が乏しいことから持分法を適用していた子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。

(表示組替に関する注記)

A. 現金及び現金同等物

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示し、また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に期日の到来する流動性の高い短期投資を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

B. 営業債権及びその他の債権

日本基準において、流動資産に区分掲記していた貸手のファイナンス・リース取引に係る「リース投資資産」並びに流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれていた不動産リース投資資産を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、また、日本基準において、流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接減額して純額で表示するように組み替えております。

C. 棚卸資産

日本基準において区分掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、「投資有価証券」に含まれていた関連会社に対する投資について、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

E. その他の金融資産(非流動)

日本基準において区分掲記しておりました「投資有価証券」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として組み替えて表示しております。

F. 繰延税金資産及び負債

日本基準においては、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ流動・固定に区分しておりましたが、IFRSでは全て非流動に組み替えて表示しております。

G. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」、「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H. 資本剰余金

日本基準において区分掲記しておりました「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

I. その他の収益、その他の費用及び金融収益、金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目のうち、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それら以外の項目を「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

J. 収益の認識

日本基準において、一部の製品の販売に関して一部の子会社では出荷時点等で収益を認識していましたが、IFRSでは客先検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、国内主要連結子会社は日本基準上の割賦基準を採用しており、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしておりましたが、IFRSでは割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格に含まれる金融要素を区別し、金融要素を取り除いた取引価格を契約時に一括で収益を認識した上で、金利相当部分は顧客との契約期間に基づき、収益を認識しております。

K. 有形固定資産

日本基準では2017年3月31日以前の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、日本基準では一部の有形固定資産について、土地再評価差額金を認識しておりますが、IFRSでは当初認識時点で測定するため、取得原価にて計上しております。さらに、IFRSでは一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準のIFRS移行日時点での帳簿価額は52,278百万円、公正価値は36,756百万円であります。公正価値は第三者による鑑定評価等により評価しており、レベル3に分類しております。

L. のれん

日本基準においてはのれんの償却を行っておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っておりません。

また、日本基準においては減損の兆候がある場合のみ減損の要否を検討しておりますが、IFRSにおいては減損の兆候の有無に関わらず減損テストを行っております。この結果、移行日において一部ののれんについて202百万円の減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、割引率は貨幣の時間価値と資産又は資金生成単位固有のリスクに対する市場の評価を反映し算出しております。

M. 金融商品

日本基準におけるその他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額についても純損益として認識しているものがあります。また、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、売却損益についてその他の包括利益として認識した資本性金融資産があります。

さらに、非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していましたが、IFRSでは公正価値にて測定しております。また、日本基準において、リース投資資産を譲渡したことに伴う割賦販売未実現利益の戻入額を特別利益として計上していましたが、IFRSでは顧客との取引契約時に一括して収益を認識するため、当該実現益は認識しておりません。

N. 有給休暇に係る債務

日本基準では認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇に係る債務を認識しております。

O. 退職給付に係る資産及び負債

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。また、退職給付制度債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に計上されております。

P. 政府補助金

資産の取得に対する補助金に関して、日本基準では補助金を受領した時点で一括して収益を認識しておりますが、IFRSでは関連資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益として認識しております。

Q. 賦課金

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時における期の期間費用として認識していましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用として認識しております。

R. 在外営業活動体に係る累計換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」としております。

S. 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。

T. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
J. 収益の認識	8,655	9,379	9,885
K. 有形固定資産	△11,162	△ 11,966	△12,724
L. のれん	△202	75	156
M. 金融商品	1,121	2,042	△569
N. 有給休暇に係る債務	△2,202	△ 2,227	△2,421
O. 退職給付に係る資産及び負債	△2,539	△ 2,471	△2,219
P. 政府補助金	△1,848	△ 1,797	△1,780
Q. 賦課金	△1,170	138	△1,222
R. 在外営業活動体に係る累計 換算差額の振替	△4,847	△ 4,847	△4,847
S. 税効果会計	△1,047	△ 389	△1,025
その他	△375	△ 650	△863
合計	△15,619	△ 12,716	△17,632

④ キャッシュ・フローに対する調整

前第3四半期連結累計期間

(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	170,784	72.9	62,882	79.3	174,937	70.5	67,566	70.1
微細溶接部門	21,878	9.3	6,646	8.4	26,607	10.7	10,412	10.8
切削部門	26,058	11.1	4,054	5.1	28,528	11.5	5,842	6.1
プレス部門	7,888	3.3	2,822	3.6	10,816	4.4	8,648	9.0
研削盤部門	6,721	2.9	2,865	3.6	6,517	2.6	3,860	4.0
その他	1,088	0.5	4	0.0	787	0.3	3	0.0
合計	234,419	100.0	79,277	100.0	248,195	100.0	96,333	100.0

2. 販売実績

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	151,710	73.0	168,012	71.3
微細溶接部門	19,508	9.4	21,801	9.2
切削部門	24,276	11.7	27,873	11.9
プレス部門	6,440	3.1	11,574	4.9
研削盤部門	4,827	2.3	5,677	2.4
その他	1,088	0.5	788	0.3
合計	207,851	100.0	235,727	100.0

(注) 当第3四半期連結累計期間には、新たに連結子会社となりましたアマダマーベル社及びオリメック(株)とその連結子会社の数値が含まれております。前第3四半期連結累計期間の数値につきましては、連結子会社に含める前の数値であります。